

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	兼房株式会社
【英訳名】	KANEFUSA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 将人
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 富田 律男
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 富田 律男
【縦覧に供する場所】	兼房株式会社関西支社 （大阪市浪速区桜川四丁目3番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）上記の関西支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間	第62期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	8,162,766	10,178,000	2,901,079	3,406,950	11,408,217
経常利益又は経常損失( ) (千円)	544,206	292,173	13,753	152,788	347,539
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )(千円)	227,394	202,139	24,999	103,087	114,265
純資産額(千円)	-	-	17,438,665	17,446,977	17,612,038
総資産額(千円)	-	-	20,461,586	20,912,524	20,786,220
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,254.49	1,255.10	1,266.97
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )(円)	16.35	14.54	1.79	7.41	8.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	85.2	83.4	84.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	210,415	838,837	-	-	866,684
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	74,630	482,172	-	-	4,550
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	191,862	208,571	-	-	192,243
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,383,172	3,177,606	3,115,024
従業員数(人)	-	-	987	1,006	981

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第62期第3四半期連結累計期間及び第62期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第62期第3四半期連結会計期間及び第63期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,006	(182)
---------	-------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 従業員数欄の( )は、臨時雇用者(パートタイマー、嘱託及びエルダースタッフ)の当第3四半期連結会計期間の平均人員であり、外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	580	(93)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 従業員数欄の( )は、臨時雇用者(パートタイマー、嘱託及びエルダースタッフ)の当第3四半期会計期間の平均人員であり、外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	2,934,276	-
インドネシア(千円)	125,091	-
米国(千円)	4,977	-
欧州(千円)	-	-
中国(千円)	188,896	-
報告セグメント計(千円)	3,253,241	-
その他(千円)	-	-
合計(千円)	3,253,241	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
日本(千円)	2,849,961	-	977,868	-
インドネシア(千円)	252,792	-	205,976	-
米国(千円)	134,399	-	72,099	-
欧州(千円)	342,033	-	200,068	-
中国(千円)	-	-	-	-
報告セグメント計(千円)	3,579,187	-	1,456,012	-
その他(千円)	3,135	-	-	-
合計(千円)	3,582,323	-	1,456,012	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	2,751,331	-
インドネシア(千円)	182,462	-
米国(千円)	175,002	-
欧州(千円)	295,017	-
中国(千円)	-	-
報告セグメント計(千円)	3,403,814	-
その他(千円)	3,135	-
合計(千円)	3,406,950	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 主要な販売先については、総販売実績に対する割合が10%以上に該当するものがないため記載を省略しております。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、円高による輸出の減速や駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みなど、景気の先行きは不透明な状況となっております。一方、世界経済は、中国・インドなどの新興国においては依然として高い経済成長が見られるものの、欧米などでは失業率が高水準で推移するなど、景気は不安定な状況が続いております。

当社製品と関連の深い国内住宅関連産業におきましては、住宅需要は低金利や住宅減税政策などにより持ち直しが見られるものの、依然として厳しい状況が続きました。一方、自動車関連産業におきましては、国内ではエコカー補助金打ちりの反動減や円高の影響等があり減産となりましたが、海外では新興国市場の拡大、環境対応車や小型車の伸長などによる増産が継続し、地域差はあるものの世界全体の総自動車生産台数は増加傾向にあります。

このような状況の下、当社グループは引き続き新製品の開発、新分野・新市場の開拓、新興国などグローバルな営業力強化を推進するとともに、総力を挙げて受注確保のための営業活動に注力しました。国内における売上は、金属切断用丸鋸が好調となり、非住宅関連刃物など総じて堅調に推移いたしました。一方、海外での売上は、欧米市場を中心に金属切断用丸鋸、木工用丸鋸などが好調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は34億6百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

利益面につきましては、インドネシア連結子会社においてストライキの影響から生産能力が大幅に低下し、このため日本当社で代替生産を行ったことによる原価コストアップ要因があったものの、売上高の増加により営業利益は1億8千6百万円（前年同期は4千3百万円の営業損失）となり、経常利益は1億5千2百万円（前年同期は経常利益1千3百万円）、四半期純利益は1億3百万円（前年同期比312.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

国内、海外売上ともに増加し、売上高は33億6千8百万円となり、売上高の増加により営業利益は1億5千万円となりました。

#### インドネシア

ストライキの影響が大きく、売上高は2億2千2百万円にとどまり、利益面では売上原価の増加などにより採算が大幅に悪化し、営業損失6千万円となりました。

#### 米国

金属切断用丸鋸や製本紙工用刃物が好調に推移し、売上高は1億7千5百万円、営業利益は2千万円となりました。

#### 欧州

金属切断用丸鋸や木工用丸鋸が回復傾向となり、売上高は2億9千5百万円、営業利益は3千1百万円となりました。

#### 中国

日本向けの売上が増加したことなどにより、売上高は1億7千8百万円、営業利益は1千1百万円となりました。

なお、セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(2) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期末に比べ1億9千8百万円減少し、当第3四半期末には31億7千7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は4千6百万円（前年同期は4百万円の資金減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1億5千万円となり、賞与引当金の減少で2億9百万円、売上債権の増加で7千9百万円の減少要因があったものの、減価償却費で2億5千3百万円の増加要因があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は1億2千8百万円（前年同期比76.0%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で1億4百万円の支出があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は1億4百万円（前年同期比1.1%増）となりました。これは、配当金の支払額による支出であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社P.T.カネフサインドネシアでは、平成22年6月中旬より始まったストライキの影響が大きく、工業用機械刃物の生産能力が大幅に低下しております。当社グループとしましては、速やかに生産体制を回復することが対処すべき課題となっております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は7千万円でありました。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,310,000	14,310,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	14,310,000	14,310,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	14,310,000	-	2,142,500	-	2,167,890

#### (6)【大株主の状況】

株主名簿を確認した結果、当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 409,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 13,892,300	138,923	同上
単元未満株式	普通株式 8,500	-	-
発行済株式総数	14,310,000	-	-
総株主の議決権	-	138,923	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
兼房株式会社	愛知県丹羽郡大口町中 小口一丁目1番地	409,200	-	409,200	2.86
計	-	409,200	-	409,200	2.86

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	528	531	540	565	562	540	530	515	555
最低(円)	480	455	471	498	500	488	500	484	477

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,677,606	3,615,024
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 3,898,058	3,601,936
商品及び製品	1,189,423	1,213,911
仕掛品	711,863	734,865
原材料及び貯蔵品	1,356,472	1,328,739
その他	568,647	645,730
貸倒引当金	32,452	30,533
流動資産合計	11,369,619	11,109,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,848,001	2,969,279
機械装置及び運搬具(純額)	2,881,793	3,402,600
その他(純額)	2,116,846	1,934,268
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 7,846,641	<sup>1</sup> 8,306,149
無形固定資産		
のれん	-	4,708
その他	156,995	154,514
無形固定資産合計	156,995	159,222
投資その他の資産	<sup>2</sup> 1,539,268	<sup>2</sup> 1,211,172
固定資産合計	9,542,905	9,676,544
資産合計	20,912,524	20,786,220

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,627,008	1,387,361
未払法人税等	29,908	37,322
賞与引当金	92,953	271,261
その他	3 933,606	641,190
流動負債合計	2,683,477	2,337,136
固定負債		
退職給付引当金	554,501	608,446
役員退職慰労引当金	-	221,002
その他	227,568	7,596
固定負債合計	782,069	837,045
負債合計	3,465,547	3,174,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	13,483,598	13,489,971
自己株式	208,420	208,361
株主資本合計	17,585,568	17,592,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141,555	151,894
為替換算調整勘定	280,145	131,856
評価・換算差額等合計	138,590	20,038
純資産合計	17,446,977	17,612,038
負債純資産合計	20,912,524	20,786,220

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,162,766	10,178,000
売上原価	6,037,963	6,858,183
売上総利益	2,124,803	3,319,817
販売費及び一般管理費	1 2,721,035	1 2,861,533
営業利益又は営業損失( )	596,232	458,283
営業外収益		
受取利息	5,628	2,834
受取配当金	15,870	14,509
助成金収入	101,868	6,025
その他	18,422	24,512
営業外収益合計	141,789	47,882
営業外費用		
支払利息	269	-
売上割引	18,514	23,648
為替差損	70,280	190,233
その他	699	110
営業外費用合計	89,764	213,992
経常利益又は経常損失( )	544,206	292,173
特別利益		
固定資産売却益	209,086	1,651
保険解約返戻金	71,279	-
特別利益合計	280,365	1,651
特別損失		
固定資産売却損	4,539	-
固定資産除却損	4,175	8,136
投資有価証券評価損	-	1,725
役員退職慰労金	83,081	20,397
特別損失合計	91,795	30,258
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	355,636	263,566
法人税等	2 128,242	2 61,426
少数株主損益調整前四半期純利益	-	202,139
四半期純利益又は四半期純損失( )	227,394	202,139

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,901,079	3,406,950
売上原価	2,027,237	2,244,852
売上総利益	873,841	1,162,097
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 917,590	<sup>1</sup> 975,948
営業利益又は営業損失( )	43,748	186,148
営業外収益		
受取利息	1,236	906
受取配当金	4,475	5,047
為替差益	31,461	-
保険配当金	4,683	8,961
助成金収入	19,865	-
その他	2,213	7,517
営業外収益合計	63,935	22,433
営業外費用		
売上割引	6,128	8,159
為替差損	-	47,572
その他	305	62
営業外費用合計	6,434	55,794
経常利益	13,753	152,788
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,019	-
固定資産売却益	129	92
特別利益合計	13,148	92
特別損失		
固定資産除却損	1,957	1,863
投資有価証券評価損	-	100
特別損失合計	1,957	1,963
税金等調整前四半期純利益	24,945	150,732
法人税等	<sup>2</sup> 54	<sup>2</sup> 47,645
少数株主損益調整前四半期純利益	-	103,087
四半期純利益	24,999	103,087

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	355,636	263,566
減価償却費	874,386	762,047
のれん償却額	7,062	4,708
退職給付引当金の増減額( は減少)	108,497	53,506
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	315,718	221,002
賞与引当金の増減額( は減少)	202,187	177,776
貸倒引当金の増減額( は減少)	22,455	10,202
受取利息及び受取配当金	21,498	17,344
支払利息	269	-
為替差損益( は益)	109,640	191,216
保険解約損益( は益)	71,279	-
投資有価証券評価損益( は益)	-	1,725
固定資産売却損益( は益)	204,547	1,651
売上債権の増減額( は増加)	236,404	353,217
たな卸資産の増減額( は増加)	251,583	78,615
仕入債務の増減額( は減少)	230,531	245,572
未払又は未収消費税等の増減額	162,474	95,981
長期未払金の増減額( は減少)	-	223,968
その他	9,695	203,551
小計	119,163	887,056
利息及び配当金の受取額	24,377	18,113
利息の支払額	339	-
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	67,213	66,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,415	838,837
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	500,000	1,000,000
定期預金の払戻による収入	600,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	792,840	280,216
有形固定資産の売却による収入	315,912	1,651
無形固定資産の取得による支出	1,619	23,792
投資有価証券の取得による支出	41,736	8,667
投資有価証券の償還による収入	200,000	-
関係会社出資金の払込による支出	-	167,641
貸付けによる支出	5,000	8,344
貸付金の回収による収入	4,208	4,838
保険積立金の解約による収入	146,444	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,630	482,172
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	18,042	-
自己株式の取得による支出	58	58
配当金の支払額	173,761	208,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,862	208,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,637	85,511
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	61,714	62,581
現金及び現金同等物の期首残高	2,444,886	3,115,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,383,172 <sub>1</sub>	3,177,606 <sub>1</sub>

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。



【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、主として税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な金額を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(役員退職慰労引当金)	<p>当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成22年6月24日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。</p> <p>これにより、当該総会までの期間に相当する役員退職慰労金額223,968千円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 17,489,974千円	1 有形固定資産減価償却累計額 16,995,783千円
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 8,286千円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 23,392千円
3 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の処理については、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。	
受取手形 107,255千円	
支払手形 141,143	
流動負債 その他 7,653 (設備購入支払手形)	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>147,028千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>850,672</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>197,771</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>12,549</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>30,776</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>63,085</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>21,061</td></tr> <tr><td>開発研究費</td><td>225,145</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>99,985</td></tr> </table> <p>2 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して「法人税等」として記載しております。</p>	荷造運送費	147,028千円	従業員給与	850,672	従業員賞与	197,771	貸倒引当金繰入額	12,549	賞与引当金繰入額	30,776	退職給付費用	63,085	役員退職慰労引当金繰入額	21,061	開発研究費	225,145	減価償却費	99,985	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>200,575千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>898,856</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>216,956</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>8,325</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>41,955</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>90,742</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,267</td></tr> <tr><td>開発研究費</td><td>217,985</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>82,069</td></tr> </table> <p>2 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して「法人税等」として記載しております。</p>	荷造運送費	200,575千円	従業員給与	898,856	従業員賞与	216,956	貸倒引当金繰入額	8,325	賞与引当金繰入額	41,955	退職給付費用	90,742	役員退職慰労引当金繰入額	3,267	開発研究費	217,985	減価償却費	82,069
荷造運送費	147,028千円																																				
従業員給与	850,672																																				
従業員賞与	197,771																																				
貸倒引当金繰入額	12,549																																				
賞与引当金繰入額	30,776																																				
退職給付費用	63,085																																				
役員退職慰労引当金繰入額	21,061																																				
開発研究費	225,145																																				
減価償却費	99,985																																				
荷造運送費	200,575千円																																				
従業員給与	898,856																																				
従業員賞与	216,956																																				
貸倒引当金繰入額	8,325																																				
賞与引当金繰入額	41,955																																				
退職給付費用	90,742																																				
役員退職慰労引当金繰入額	3,267																																				
開発研究費	217,985																																				
減価償却費	82,069																																				

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>54,032千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>281,689</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>46,109</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>28,017</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>20,971</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,814</td></tr> <tr><td>開発研究費</td><td>77,511</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>32,438</td></tr> </table> <p>2 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して「法人税等」として記載しております。</p>	荷造運送費	54,032千円	従業員給与	281,689	従業員賞与	46,109	賞与引当金繰入額	28,017	退職給付費用	20,971	役員退職慰労引当金繰入額	4,814	開発研究費	77,511	減価償却費	32,438	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>70,215千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>301,479</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>57,464</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>34,579</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>29,939</td></tr> <tr><td>開発研究費</td><td>70,514</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>27,714</td></tr> </table> <p>2 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して「法人税等」として記載しております。</p>	荷造運送費	70,215千円	従業員給与	301,479	従業員賞与	57,464	賞与引当金繰入額	34,579	退職給付費用	29,939	開発研究費	70,514	減価償却費	27,714
荷造運送費	54,032千円																														
従業員給与	281,689																														
従業員賞与	46,109																														
賞与引当金繰入額	28,017																														
退職給付費用	20,971																														
役員退職慰労引当金繰入額	4,814																														
開発研究費	77,511																														
減価償却費	32,438																														
荷造運送費	70,215千円																														
従業員給与	301,479																														
従業員賞与	57,464																														
賞与引当金繰入額	34,579																														
退職給付費用	29,939																														
開発研究費	70,514																														
減価償却費	27,714																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,083,172</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>700,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,383,172</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,083,172	預入期間が3か月を超える定期預金	700,000	現金及び現金同等物	2,383,172	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,677,606</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>500,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,177,606</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,677,606	預入期間が3か月を超える定期預金	500,000	現金及び現金同等物	3,177,606
現金及び預金勘定	3,083,172												
預入期間が3か月を超える定期預金	700,000												
現金及び現金同等物	2,383,172												
現金及び預金勘定	3,677,606												
預入期間が3か月を超える定期預金	500,000												
現金及び現金同等物	3,177,606												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,310,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 409,231株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	104,256	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	104,255	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

工業用機械刃物事業の売上高及び営業利益(又は営業損失)の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益(又は営業損失)の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	インドネシ ア(千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,370,749	213,310	98,576	218,443	-	2,901,079	-	2,901,079
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	353,580	27,302	-	-	128,788	509,671	(509,671)	-
計	2,724,329	240,612	98,576	218,443	128,788	3,410,750	(509,671)	2,901,079
営業利益又は営業損失 ( )	96,017	25,507	4,320	8,073	971	65,784	22,036	43,748

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	インドネシ ア(千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,439,153	734,716	350,037	638,859	-	8,162,766	-	8,162,766
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	852,123	101,439	-	-	438,458	1,392,021	(1,392,021)	-
計	7,291,277	836,156	350,037	638,859	438,458	9,554,788	(1,392,021)	8,162,766
営業利益又は営業損失 ( )	686,404	77,080	4,088	605	15,938	620,569	24,337	596,232

(注) 国または地域の区分は連結会社の所在国によっております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	485,372	107,897	231,475	37,160	861,906
連結売上高(千円)	-	-	-	-	2,901,079
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.7	3.7	8.0	1.3	29.7

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,388,098	362,584	667,152	92,474	2,510,310
連結売上高(千円)	-	-	-	-	8,162,766
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.0	4.5	8.2	1.1	30.8

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア                   インドネシア、中国
- (2) アメリカ                米国、チリ
- (3) ヨーロッパ            ドイツ、スウェーデン
- (4) その他の地域         ニュージーランド、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、総合刃物メーカーとして、国内外で工業用機械刃物の生産、仕入及び販売をしております。海外においてはインドネシア、米国、欧州、中国等の各地域は主として現地法人が担当し、国内及び他の海外地域は当社が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、工業用機械刃物事業について、現地法人別の生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」、「米国」、「欧州」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、工業用機械刃物及びその関連製品・機械等の生産・販売、刃物の再研磨サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	7,950,127	853,496	580,967	782,655	-	10,167,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,552,699	130,040	-	71	575,569	2,258,380
計	9,502,827	983,536	580,967	782,726	575,569	12,425,627
セグメント利益又は損失（ ）	273,609	4,484	49,310	65,485	44,059	427,980

	その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）3
売上高				
外部顧客への売上高	10,753	10,178,000	-	10,178,000
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,200	2,310,580	2,310,580	-
計	62,953	12,488,581	2,310,580	10,178,000
セグメント利益又は損失（ ）	5,526	433,506	24,776	458,283

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	2,751,331	182,462	175,002	295,017	-	3,403,814
セグメント間の内部売上高又は振替高	616,909	40,308	-	4	178,997	836,219
計	3,368,240	222,770	175,002	295,021	178,997	4,240,033
セグメント利益又は損失（ ）	150,624	60,472	20,097	31,298	11,184	152,731

	その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）3
売上高				
外部顧客への売上高	3,135	3,406,950	-	3,406,950
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,400	853,619	853,619	-
計	20,535	4,260,569	853,619	3,406,950
セグメント利益又は損失（ ）	1,434	154,166	31,982	186,148

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の警備・環境整備、損害保険代理業務などの周辺業務請負事業であります。

2．セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

（千円）

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	17,569	1,539
のれんの償却額	4,709	-
棚卸資産の調整額	45,633	27,823
その他	1,421	2,620
合計	24,776	31,982

3．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,255.10円	1株当たり純資産額 1,266.97円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 16.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 14.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	227,394	202,139
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	227,394	202,139
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,900	13,900

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 7.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	24,999	103,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	24,999	103,087
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,900	13,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成22年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |                       |            |
|-----------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額     | 104,255千円  |
| (ロ) 1株当たりの金額          | 7円50銭      |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月7日 |

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月3日

兼房株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松井 夏樹 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石倉 平五 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼房株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月2日

兼房株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神野 敦生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼房株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。